

第62期 株主通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日



前田建設工業株式会社

目次

株主の皆様へ	1
MAEDAニュース	3
主な受注・完成工事	6
完成工事紹介(土木部門)	7
完成工事紹介(建築部門)	8
連結財務諸表の要旨	9
業績の推移(単体)	11
単体財務諸表の要旨	12
株式の状況	13
会社の概要	14
役員	14



上記は、「新生前田」の確立に向けて作成されたロゴマークです。

ロゴの“+α”は、「一人ひとりが個性(=+α)を発揮することによって前田DNAが進化していくこと」と「常に時代の要請に応じて新しい価値(=+α)を提供し続ける当社の姿」の2つをイメージしています。

表紙：「名古屋錦フロントタワー」(愛知県)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成19年3月31日をもって、第62期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国経済の拡大を背景に、輸出関連企業の業績が好調さを持続するなか、設備投資の増加が続くとともに、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、店舗、事務所などの非住宅建設投資は引き続き増加しましたが、公共投資は8年連続の減少となりました。また、公共工事は低価格入札が続出するなど、受注競争はかつてない厳しい環境下にありました。

このような情勢のもと、誠に遺憾ながら、当社は、上半期においては、横浜支店建築作業所における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」違反容疑、下半期は名古屋市発注の地下鉄工事の入札に関して「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」違反容疑により、それぞれ当社および当社社員1名が起訴されました。これらに対して、関係者の措置を含む再発防止策をとっておりますが、このような事態に至ったことにつきまして、株主ならびに関係者の皆様には、多大なるご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

一方当社は、平成18年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、「ソリューション機能の強化」、「新規市場の開拓」などの諸施策に取り組むとともに、積極的な事業展開を図った結果、高度かつ環境に配慮した技術力を活かして国内外の大規模な技術提案型工事を受注いたしました。また、平成13年にスタートしたリテール事業「なおしや又兵衛」は、6年間の実績で同事業を軌道に乗せることができ、海外から提携の申し込みがあるなど国際的にも注目され始めたことから、ゼネコン(総合建設業)である当社の枠を超えて飛躍させるため、本年4月1日より新会社「株式会社JM」として事業展開しております。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前期比1.3%増の4,780億円余、経常利益は建設事業部門での利益の落ち込みにより19億円余となりました。また、特別損失に海外工事災害損失などを計上したことにより6億円余の当期純損失となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。
(建設事業部門)

当社グループの建設事業部門の売上高は4,356億円余となり、営業利益につきましては、価格競争の激化と材料費等の高騰による採算悪化などにより、10億円余となりました。

当社グループの建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築工事が前期比1.1%減の2,611億円余、土木工事は低価格入札の増加や指名停止処分などの影響により前期比7.1%減の1,092億円余、受注高合計は前期比3.0%減の3,703億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事23.0%、民間工事77.0%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が前期比4.0%減の2,653億円余、土木工事が前期比9.0%増の1,598億円余、売上高合計は前期比0.5%増の4,252億円余となりました。これにより手持工事高（次期繰越高）は前期比9.3%減の5,339億円余となっております。

(その他の事業部門)

当社グループのその他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比2.9%増の424億円余となり、営業利益につきましては17億円余となりました。

今後の見通しにつきましては、米国の住宅投資や原油価格の動向などが景気の下押し要因となる懸念はあるものの、企業部門の好調さが家計部門に波及することが期待され、景気は回復基調が続くものと見込まれます。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調に推移するものと予測されますが、公共投資は政府の縮減

方針に伴う発注量の一段の減少や、公共工事の入札制度が見直しされるなか、同業他社とのし烈な競争激化が予想されます。

このような状況のなかで、当社は、「最も信頼される企業となるために人づくりに徹し、企業体質を変革することにより利益ある成長を達成する基盤を構築する」を基本理念とし、基本理念実現のために「CSR経営に徹する企業」、「改革を持続する企業」、「ものづくりを基盤とするサービス企業」を重点施策とする中期経営計画を策定いたしました。今後は、基本理念ならびに重点施策に全社一丸となって取り組み、社会、顧客から信頼される『新生前田』を確立する努力を重ねるとともに、当社グループをあげて法令遵守と内部管理体制の徹底・強化に努め、社会的な信用・信頼回復に向けて全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

前田靖治

株式会社JM設立

「株式会社JM」（ジャパン・マネジメント）は、平成19年4月1日、当社からリテール事業「なおしや又兵衛」を引継ぎました。これに伴い、「なおしや又兵衛」は、「JM」が提供するサービス名称として、新たに事業展開されることとなります。

今後、事業開拓にあたっては、次の3つのシステムを活用し、他社にない効率的で高度なサービスを展開してまいります。

①事業のトータルコストを削減するTPMs（Total Process Management System）

TPMsは、計画から維持管理に至る建物のライフサイクルにわたってサポートし、お客様のトータルコストを削減するシステムです。

当システムは、建設現場の測量を3次元カメラで行い、立体写真を元に計画施設の3Dシミュレーションを低コストで可能とするだけでなく、計画3Dをそのまま設計図の作成に活用し、建設、施設運用に有効利用することができます。

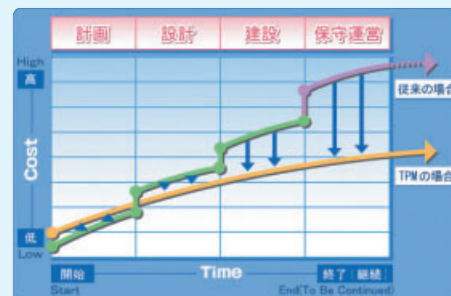
②ASPサービス

関係者間でバラバラであった情報をタイムリーに一元化することにより、関係者が同じ情報を共有し、同じ判断・行動をとることができるようになります。また、情報の一元化により情報待ち時間や情報をさらに加工するロスを防ぐことが可能となり、web上にてオンタイム管理を実現できます。

③MSP-3D（Maeda Stereo Photo system3D）

現実を3次元モデルに再現し、各種のプランニング・シミュレーション作業を支援し、実施計画に繋がります。

また、当社から移管された経営基盤をもとに、建物の長寿命化（社会資本コストの低減）、建物のものづくり人材育成の確保ならびに地域活性化への貢献を通じて、前田建設グループの一翼を担ってまいります。



※事業開始時にシステムに関わるインフラ費用が若干かかるものの、事業全体のトータルコストの削減ができます。

【会社概要】

社 名：株式会社JM（Japan Management）

商 標：なおしや又兵衛

本店所在地：〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目10番32号

電 話：(03)5276-5461（代表）

国内拠点：14拠点（サービスセンター）

札幌、仙台、さいたま、千葉、東東京、西東京、横浜、長野、富山、名古屋、大阪、広島、高松、福岡

資 本 金：2億5千万円

売 上 高：68億35万円（平成19年3月期）

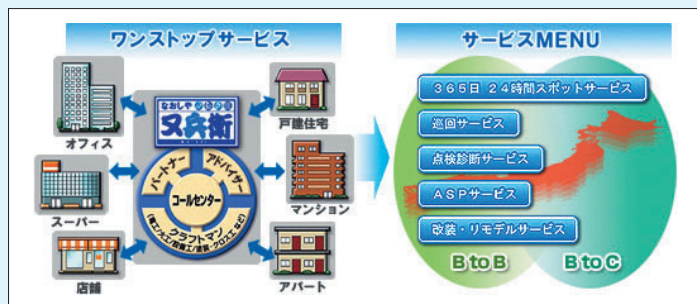
代 表 者：代表取締役社長 大竹弘孝

従 業 員：123名（平成19年3月末現在）

- 主 な 事 業：
- 1) 建物・設備の点検・診断
 - 2) 建物・設備の修繕・改修・改装
 - 3) 建物の設計・施工
 - 4) コールセンターサービス
 - 5) ファシリティマネジメントサービス
 - 6) 取引先サポートサービス
 - 7) ASPサービス
 - 8) 前各号に附帯する一切の業務

登 録：建設業法：国土交通大臣許可（特-18）
第22096号

U R L：http://www.matabee.com



当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を導入

当社は、第62回定時株主総会において、株主の皆様のご承認に基づき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を導入いたしました。

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

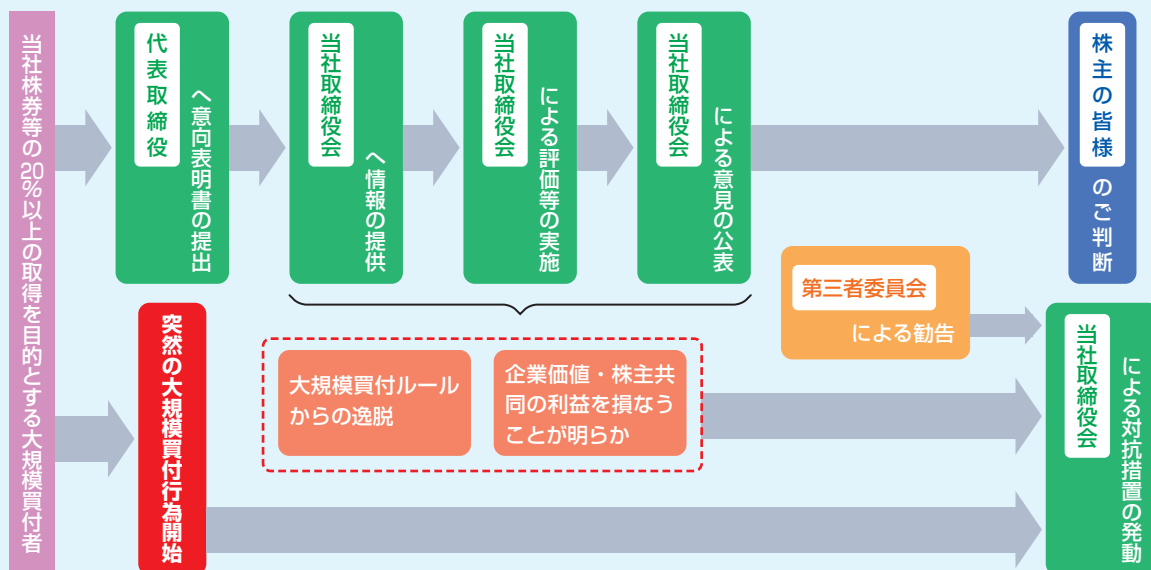
しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もあります。

そこで本対応方針では、当社株券等の議決権割合が20%以上の取得を目的とする大規模買付者に対して、あらかじめ大規模買付のルールを設定することにより、株主の皆様に適切な投資判断を行うための必要かつ十分な情報と一定の時間を確保いたします。

また、大規模買付者がこのルールを遵守しない場合や当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと判断される場合には、当社取締役会から独立した社外の有識者等で構成される第三者委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の発行等の対抗措置をとることがあります。

なお、本対応方針の有効期間は、株主の皆様のご意思の尊重を基本とし、平成20年6月30日までに開催される当社第63回定時株主総会の終結時までの1年間といたします。

〈大規模買付ルールのフローチャート〉



大手自動車メーカー超高層社員寮の設計・施工に関する提案で第1位獲得

当社は、大手自動車メーカーの超高層社員寮（24階建て、総戸数582戸）の設計・施工に関して提案を行い、第1位を獲得しました。

3次にまで亘ったプレゼンテーションでは、建物の環境性能、安全性、メンテナンス性、周辺環境との調和など多岐にわたる品質が求められましたが、当社は、特に発注者の環境と安全への取組みを反映した工夫を提案いたしました。

環境に対しては、風害を起こさない形状と高さ、違和感のない温かみのある色調など周辺環境との調和、工事中的のゴミゼロ推進、騒音抑制など環境への配慮を考案しました。これらの活動により、建物自体の環境性能は「CASBEE」（建築物総合環境性能評価システム）にてAランクの基準を満たしています。

安全性に対しては、地震が発生した場合を考慮し、当社の実績豊富な超高層免震技術を導入いたしました。また、プレキャスト化を大幅に採用することで、工期短縮と品質の向上を図っております。

※プレキャスト化…工場で生産したPCa（プレキャストコンクリート）パネルを現場で組み立てる工法。



完成予想図

【工事概要】

所在地：愛知県日進市米野木
 工期：平成19年4月末～平成20年12月
 敷地面積：9,274㎡
 建築面積：4,509㎡
 延床面積：37,114㎡
 構造規模：住宅棟：RC造、地上24階、塔屋1階
 駐車棟：S造、地上4階

台湾・台北地下鉄建設工事を受注



北門駅完成予想図

【工事概要】

工事場所：台北市中華路一段～南京東路二段
 発注者：台北市政府捷運工程局
 受注金額：94億台湾ドル（約329億円、内当社分：197億4,000万円）
 工期：平成18年12月～平成27年2月
 工事内容：地下鉄駅舎構築（設備一式を含む）4駅（新設2駅、増設2駅）
 シールドトンネル（内径：5.6m）8本、総延長4,000m

当社は、台湾・台北市の地下鉄建設工事「台北地下鉄松山線CG590A工区」を、実績をはじめとした技術審査および価格による競争入札により、地元企業と共同で受注いたしました。

受注した工区は都心部の松山線（延長8.5km）のうち、板南線西門駅と建設中の新莊線松江南京駅を結ぶ約2.9kmの区間であり、その間に4つの駅と8本のシールドトンネルを施工するものです。エスカレーターや計装等の駅舎の設備一式および松山線全工区の軌道敷設工事を含む大規模工事で、日系企業における台北地下鉄工事では最大規模の受注となります。

また、当工事は既存の地下鉄トンネルや高架橋基礎下部でのトンネルの構築ならびに市街地での大深度掘削（掘削深さ37m）等の難度の高い工事であるとともに、台北駅近くの賑やかな繁華街における工事のため綿密な近隣対策が必要なことから、高い技術力と施工管理能力が求められています。

台湾における当社の実績は、平成14年に受注した高雄地下鉄以来、今回で4件目の受注となりますが、今後も台湾を海外の重要拠点として、積極的な営業を展開する予定です。

主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	大和ハウス工業(株)	(仮称)大宮タワーズ新築工事	埼玉県
	住友不動産(株)	(仮称)住友目白高田計画新築工事	東京都
	(株)コスモスイニシア	(仮称)北品川三丁目計画	東京都
	ダイワ新山下特定目的会社	(仮称)ダイワコーポレーション新山下営業所新築工事	神奈川県
	国立大学法人金沢大学	金沢大学医学部附属病院外来診療棟新営工事(軸)	石川県
土木	東日本高速道路(株)北海道支社	北海道横断自動車道占冠トンネル東工事	北海道
	電源開発(株)	大間原子力発電所新設工事 主建屋基礎掘削他工事	青森県
	台北市政府捷運局中区工程處	台北地下鉄松山線CG590A工区	台湾
	地鐵有限公司	MTR617チュンカンオー南駅建設工事	中国
	セイロン電力庁	アッパーコトマレ水力発電土木本体工事LOT-2	スリランカ

●完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	(株)大京・(株)新日鉄都市開発	ザ・サッポロ レジデンス新築工事	北海道
	京成曳舟駅前東第一地区市街地再開発組合	京成曳舟駅前東第一地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	東京都
	キヤノン(株)	(仮称)キヤノン箱根保養所建設計画	神奈川県
	ユニー(株)	アピタ安城南店新築工事	愛知県
	三菱地所(株)	(仮称)名古屋錦二丁目計画	愛知県
土木	横須賀市上下水道事業管理者	下町浄化センター水処理棟主体建設工事	神奈川県
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿・筑紫T(河内)1イ部分	佐賀県
	沖縄総合事務局	大保脇ダム本体建設工事	沖縄県
	地鐵有限公司	MTR5201トンチョンケーブルカー建設工事	中国
	九廣鐵路公司	KCR東部延長線ロクマーチャオ高架橋建設工事	中国

●当期の受注高・完成工事高および次期繰越高

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	計	当期完成工事高	次期繰越高
建築工事	257,277	261,178	518,455	265,322	253,133
土木工事	331,463	109,210	440,674	159,899	280,775
計	588,741	370,389	959,130	425,222	533,908

完成工事紹介（土木部門）



中央線武蔵境・東小金井間高架橋新設他

当工事は、JR中央線三鷹駅～立川駅間の高架化事業（区間約13.1km）のうち武蔵境駅～東小金井駅間の工区延長1,075.5mにおける鉄道高架橋工事です。事業区間では将来的に現在18ヵ所ある踏切が解消され、中央線を挟んだ南北交通の円滑化・安全性の向上が図られます。今回完成したのは高架下り線部分であり、高架下り線への列車切替後に引き続き高架上り線部の施工を別途行っております。



大保脇ダム本体建設工事

当工事は、沖縄総合事務局発注の本ダムと脇ダムからなる大保ダムのうち脇ダム本体の建設を行ったものです。当ダムは、洪水調節、河川流量および水道用水の確保などの役割が期待されています。施工にあたっては沖縄北部の自然環境に配慮し、希少動植物の保護をはじめ、貯水池内からほとんどの築堤材料を採取するなど工事の影響を最小限にとどめるよう心がけました。



(主)浜田作木線 日貫工区地方道路交付金(改良)(仮称)日貫トンネル工事

当工事は、島根県浜田市から邑南町を経て広島県三次市作木町までを結ぶ広域幹線道路浜田作木線改良工事の内、県道工事延長848m（内トンネル延長825m）を築造する工事です。トンネル工事には、天端引き抜きバイブレーターシステムを採用して覆工コンクリートの品質向上を図り、コンクリートの仕上がりにも配慮しました。完成後は、沿線の人々の交流の活性化と地域経済の発展が期待されています。

※天端引き抜きバイブレーターシステム…センター（トンネル覆工コンクリートの型枠）上部に4本の引き抜きバイブレーターをセットし、特に覆工コンクリート天井部分を十分に締め固めるシステム。



MTR5201 トンチョンケーブルカー建設工事

当工事は、香港ランタオ島にあるMTRトンチョン駅付近から端座大仏では世界最大級のポーリン寺大仏があるゴンピンまでを結ぶ5.7kmのロープウェイ新設工事です。2つの駅舎の他に、途中2カ所のアングルステーション（方向転換駅）、鉄塔基礎8カ所、各鉄塔を結ぶ緊急避難救助用山道（5km）、ゴンピン駅周辺のテーマパークおよび商業施設も併せて施工いたしました。工事地域が国定公園内に位置していたため、ヘリコプター等による資材搬入や樹木の保全など環境に十分配慮した結果、「環境保護企業賞」（主催：香港政府環境保護署・環境保護運動委員会他）で金賞を賜りました。

完成工事紹介（建築部門）



京成曳舟駅前東第一地区第一種市街地 再開発事業施設建築物新築工事

当建物は、曳舟駅周辺地区において、活気と賑わいのある安全な街づくりを進めるための再開発事業において新築された住宅施設です。工事敷地が軟弱地盤のため地盤改良などの地下工事に時間がかかりましたが、地上の柱・梁・床・バルコニーをできる限りプレキャスト化することで、全体の工期短縮と品質の向上を図りました。また工事中は近隣の小学校に、作業員の上着のデザイン製作や仮囲いのペインティングを依頼するなど、地域交流の新しい形が生まれました。

（仮称）ドーマーイン金沢新築工事

当建物は、JR金沢駅から徒歩2分の好立地に、古都金沢の和の趣を基調としながらも、モダンなデザインを取り入れた『アートを感じるホテル空間』を演出しているビジネスホテルです。客室を304室備え、最上階の14階にはサウナ付きの天然温泉大浴場があり、星空を眺められる露天風呂は、日頃の疲れを癒してくれる空間となっております。



アピタ安城南店新築工事

当建物は、「日本のデンマーク」と呼ばれる愛知県安城市に位置し、直営店および専門店と駐車場により構成された当社設計施工の商業施設です。開放感あふれる高い天井やゆったりと買い物ができる広い空間は、北欧のライフスタイルをイメージしています。また、高齢者や身体の不自由な方にもご利用いただきやすい建物になっており、「バリアフリー新法」（旧ハートビル法）にも認定されております。



朝日新聞阪神工場建設工事

当工場は、株式会社朝日新聞社として22番目の工場となるもので、当社は5社JVとの競争入札にプレゼンテーションの段階から参画し、工事を請け負いました。現在、鉄骨3階建て、延べ床面積11,400㎡の建屋に、1時間当たり18万部の印刷が可能な輪転機3基を配置し、毎日45万部の新聞を神戸一円に集配しています。

連結財務諸表の要旨

●連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当期	前期
資産の部		
流動資産	345,329	375,167
現金預金	27,582	28,790
受取手形・完成工事未収入金等	147,768	131,535
未成工事支出金	108,181	159,601
その他	61,796	55,240
固定資産	207,598	202,615
有形固定資産	64,730	72,782
建物・構築物	24,429	33,439
土地	32,835	32,343
その他	7,464	6,999
無形固定資産	4,898	5,424
投資その他の資産	137,969	124,407
投資有価証券	124,456	109,242
その他	13,513	15,164
資産合計	552,927	577,782
負債の部		
流動負債	263,707	307,039
工事未払金等	70,794	73,541
短期借入金	35,440	43,726
一年以内償還の社債	13,000	15,500
未成工事受入金	111,572	133,631
その他	32,899	40,640
固定負債	92,825	81,596
社債	45,000	33,000
長期借入金	11,951	13,866
退職給付引当金	18,463	27,750
その他	17,410	6,979
負債合計	356,532	388,636
少数株主持分		
少数株主持分	—	4,047
少数株主持分合計	—	4,047
資本の部		
資本金	—	23,454
資本剰余金	—	31,665
利益剰余金	—	106,470
その他有価証券評価差額金	—	28,280
為替換算調整勘定	—	△46
自己株式	—	△4,725
資本合計	—	185,099
負債、少数株主持分及び資本合計	—	577,782
純資産の部		
株主資本	156,908	—
資本金	23,454	—
資本剰余金	31,709	—
利益剰余金	104,235	—
自己株式	△2,491	—
評価・換算差額等	33,727	—
その他有価証券評価差額金	33,758	—
為替換算調整勘定	△31	—
少数株主持分	5,759	—
純資産合計	196,394	—
負債純資産合計	552,927	—

(注)有形固定資産の減価償却累計額

666億円

771億円

●連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期	前期
売上高	478,030	471,945
売上原価	446,788	434,809
販売費及び一般管理費	29,171	29,260
営業利益	2,070	7,875
営業外収益	2,965	3,832
営業外費用	3,056	2,462
経常利益	1,980	9,244
特別利益	1,382	4,117
特別損失	2,803	6,311
税金等調整前当期純利益	559	7,051
法人税、住民税及び事業税	16	4,609
法人税等調整額	1,070	△2,524
少数株主利益	106	419
当期純利益	—	4,546
当期純損失	633	—

(注)1株当たりの当期純利益

△3円73銭

26円40銭

●連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	757	△21,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,780	△12,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,084	1,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	136
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△775	△31,734
現金及び現金同等物の期首残高	27,781	59,515
現金及び現金同等物の期末残高	27,005	27,781

●連結株主資本等変動計算書 当期

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	23,454	31,665	106,470	△4,725	156,865	28,280	△46	28,233	4,047	189,146
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（注）			△1,525		△1,525					△1,525
取締役賞与金（注）			△74		△74					△74
当期純利益（△損失）			△633		△633					△633
自己株式の取得				△4	△4					△4
自己株式の処分		43		2,238	2,282					2,282
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						5,478	14	5,493	1,711	7,204
連結会計年度中の変動額合計	—	43	△2,234	2,234	43	5,478	14	5,493	1,711	7,248
平成19年3月31日 残高	23,454	31,709	104,235	△2,491	156,908	33,758	△31	33,727	5,759	196,394

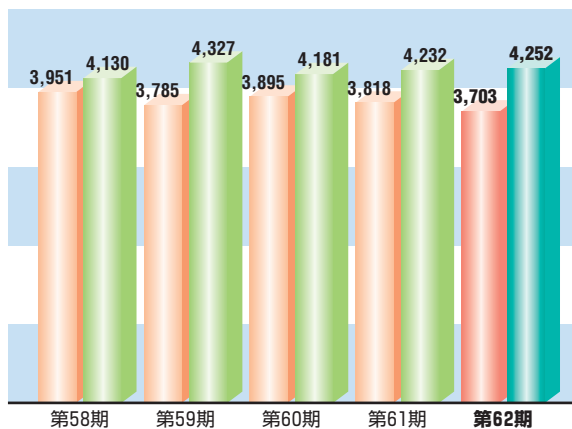
(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

業績の推移（単体）

●受注高・完成工事高

（単位：億円）

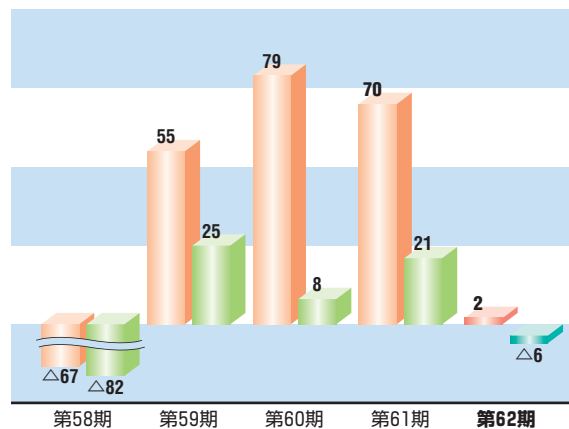
■ 受注高 ■ 完成工事高



●経常利益・当期純利益

（単位：億円）

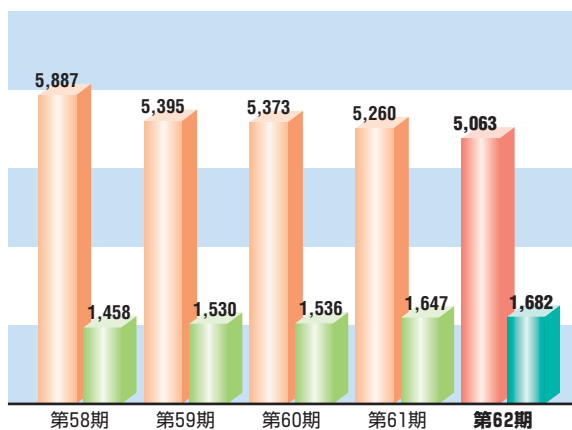
■ 経常利益 ■ 当期純利益



●総資産・純資産

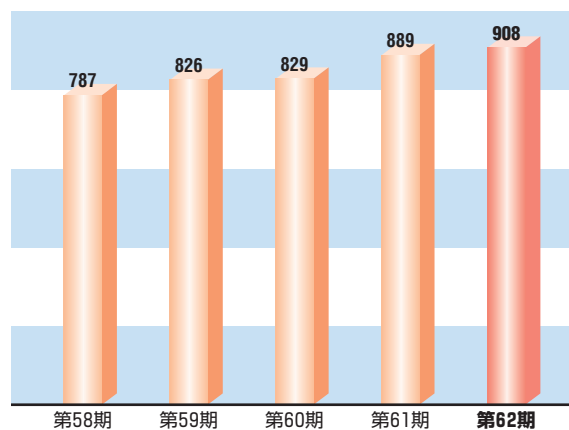
（単位：億円）

■ 総資産 ■ 純資産



●1株当たり純資産

（単位：円）



単体財務諸表の要旨

●貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当期	前期
資産の部		
流動資産	326,822	357,593
現金預金	25,030	25,853
受取手形	12,579	24,850
完成工事未収入金	123,719	95,712
未成工事支出金	106,559	158,280
その他	58,933	52,895
固定資産	179,502	168,467
有形固定資産	55,233	57,626
建物・構築物	19,940	21,312
土地	30,654	31,761
その他	4,639	4,552
無形固定資産	4,772	5,323
投資その他の資産	119,496	105,517
投資有価証券	107,643	93,305
その他	11,852	12,211
資産合計	506,324	526,060

科目	当期	前期
負債の部		
流動負債	251,198	287,766
工事未払金	61,077	66,003
短期借入金	29,331	28,549
一年以内償還の社債	13,000	16,000
未成工事受入金	110,657	132,587
その他	37,131	44,626
固定負債	86,896	73,511
社債	45,000	33,000
長期借入金	10,000	10,000
退職給付引当金	15,776	24,872
その他	16,119	5,638
負債合計	338,094	361,277

科目	当期	前期
資本の部		
資本金	—	23,454
資本剰余金	—	31,579
利益剰余金	—	82,598
その他有価証券評価差額金	—	27,184
自己株式	—	△34
資本合計	—	164,782
負債資本合計	—	526,060

科目	当期	前期
純資産の部		
株主資本	135,272	—
資本金	23,454	—
資本剰余金	31,579	—
利益剰余金	80,277	—
自己株式	△38	—
評価・換算差額等	32,956	—
その他有価証券評価差額金	32,956	—
純資産合計	168,229	—
負債純資産合計	506,324	—

(注)有形固定資産の減価償却累計額

525億円

525億円

●損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期	前期
完成工事高	425,222	423,248
完成工事原価	402,004	393,628
販売費及び一般管理費	22,718	23,047
営業利益	498	6,572
営業外収益	2,555	2,685
営業外費用	2,796	2,231
経常利益	257	7,026
特別利益	1,808	3,222
特別損失	2,238	6,193
税引前当期純利益	—	4,055
税引前当期純損失	171	—
法人税、住民税及び事業税	△584	4,178
法人税等調整額	1,022	△2,223
当期純利益	—	2,101
当期純損失	610	—
前期繰越利益	—	1,244
当期未処分利益	—	3,346

(注)1株当たりの当期純利益

△3円30銭

11円11銭

●株主資本等変動計算書 当期

	(単位：百万円)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	74,700	3,346	82,598
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,666	△1,666
取締役賞与金(注)	—	—	—	—	—	△45	△45
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	500	△500	—
当期純利益(△損失)	—	—	—	—	—	△610	△610
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	500	△2,821	△2,321
平成19年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△34	137,598	27,184	27,184	164,782
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△1,666	—	—	△1,666
取締役賞与金(注)	—	△45	—	—	△45
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—
当期純利益(△損失)	—	△610	—	—	△610
自己株式の取得	△4	△4	—	—	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	5,772	5,772	5,772
事業年度中の変動額合計	△4	△2,325	5,772	5,772	3,446
平成19年3月31日 残高	△38	135,272	32,956	32,956	168,229

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

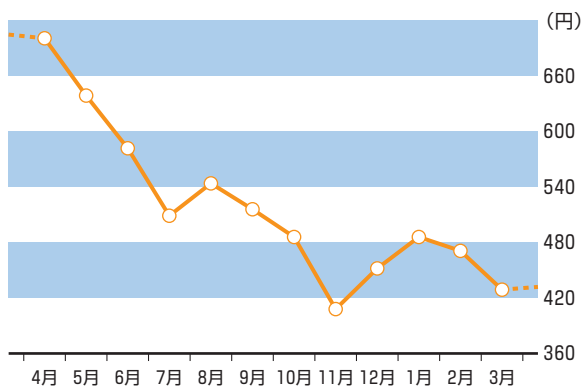
●株主数 11,242名

●大株主リスト

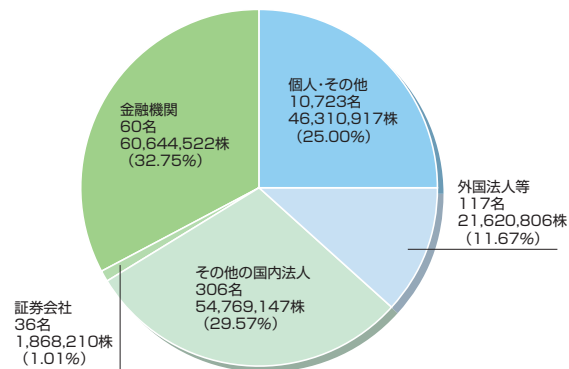
株主名	持株数	出資比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	13.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,521	6.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,255	6.62
前田道路株式会社	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	6,095	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100	2.75
株式会社三井住友銀行	4,150	2.24
明治安田生命保険相互会社	3,000	1.62
株式会社損害保険ジャパン	2,910	1.57
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウンツィーアイエスジー	2,879	1.55

●株価(終値)の推移

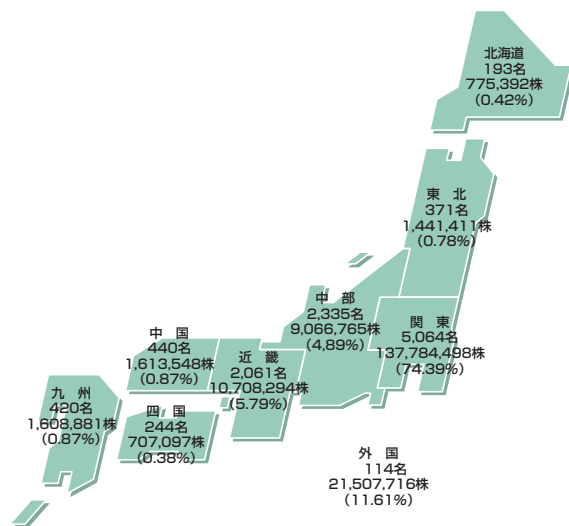
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



●所有者別分布状況



●地域別分布状況



(注) 株証券保管振替機構名義の株式5,000株は所有者別分布状況では「個人・その他」、地域別分布状況では「関東」にそれぞれ含まれております。

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

●創業

大正8(1919)年1月8日

●設立

昭和21(1946)年11月6日

●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

●資本金

23,454,968,254円

●従業員

3,440名(連結4,392名)

●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

役員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	前田靖治
代表取締役	執行役員副社長	廣田正生
代表取締役	専務執行役員	長谷川康正
取締役	専務執行役員	江尻田義治
取締役	専務執行役員	前西操博
取締役	専務執行役員	川田隆二
取締役	専務執行役員	福田幸二郎
取締役	常務執行役員	永尾眞明
取締役	常務執行役員	加藤正好
取締役	執行役員	小倉通
取締役		小半林亨
取締役		渡邊顯

常勤監査役		皆合達夫
常勤監査役		加藤敏
常勤監査役		中西健勝
監査役		松崎俊之

常務執行役員	富岡康直
常務執行役員	藤森泰明
常務執行役員	中山島治郎
常務執行役員	横田和男
常務執行役員	横田和夫
常務執行役員	横田神酒
常務執行役員	横田浩
常務執行役員	赤島正晃
常務執行役員	橋本茂男
常務執行役員	浅野雅行
常務執行役員	井上雅隆
執行役員	高橋三郎
執行役員	市川泰彦
執行役員	竹内利征
執行役員	杉本嘉伸
執行役員	佐賀喜勇
執行役員	五味敏也
執行役員	赤嶺昭彦
執行役員	赤井利昭
執行役員	柿沼孝之
執行役員	奥津俊昭
執行役員	稲津直樹
執行役員	大早瀬善彦

(注)1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役皆合達夫、監査役松崎勝および監査役渡邊俊之の3氏は、社外監査役であります。



前田建設工業株式会社 Maeda Corporation

●事業所

本店 東京都千代田区富士見二丁目10番26号
〒102-8151 ☎(03) 3265-5551

光が丘本社 東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY
〒179-8903

北海道支店 札幌市中央区南11条西一丁目2番1号
〒064-8552 ☎(011) 551-6141

東北支店 仙台市青葉区二丁目4番11号
〒980-0802 ☎(022) 225-8862

関東支店 さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1 (太陽生命大宮吉敷町ビル)
〒330-0843 ☎(048) 649-1601

東京支店 東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル)
〒102-8215 ☎(03) 3222-0820

横浜支店 横浜市神奈川区反町二丁目16番8
〒221-0825 ☎(045) 313-7000

北陸支店 富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス)
〒930-0858 ☎(076) 431-7531

中部支店 名古屋市中区栄五丁目25番25号
〒460-0008 ☎(052) 251-6251

関西支店 大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号
〒541-8529 ☎(06) 6243-2411

四国支店 高松市寿町一丁目1番12号(東京生命館)
〒760-0023 ☎(087) 851-6341

中国支店 広島市中区鶴見町2番19号(ルーテル平和大通りビル)
〒730-0045 ☎(082) 246-9181

九州支店 福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィンクスセンター)
〒812-0013 ☎(092) 451-1541

国際支店 東京都千代田区富士見二丁目10番26号
〒102-8151 ☎(03) 5276-5154

香港支店 Room 1601-1605, New East Ocean Centre,
9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong

中国室 Beijing Hotel Room No.5302, No.33 Dong Chang An
Street, Beijing, People's Republic of China

技術研究所 東京都練馬区旭町一丁目39番16号
〒179-8914 ☎(03) 3977-2241

**営業所
海外事業所**
ゲーム出張所(米国)、バンコック出張所(タイ)
ブノンベン出張所(カンボジア)、台湾出張所(台湾)
スリランカ出張所(スリランカ)
ロサンゼルス駐在員事務所(米国)
ジャカルタ駐在員事務所(インドネシア)
北京駐在員事務所(中国)、上海駐在員事務所(中国)
ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
ホーチミン駐在員事務所(ベトナム)
デリー駐在員事務所(インド)

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日
なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対してお支払いします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
郵便物送付及び
電話お問合せ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
7. 手数料 名義書換 無料
株券再発行 1枚につき262円(消費税含む)
8. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。



ホームページアドレス
<http://www.maeda.co.jp/>



この株主通信は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。



古紙8ルーフ配合率100%再生紙を使用